議案第48号

令和８年度　広川町水道事業会計補正予算　　第１号

第1条　令和8年度広川町水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）
第2条　令和8年度水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	収入		
	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款　水道事業収益	394,770 千円	△ 170 千円	394,600 千円
第2項　営業外収益	21,973 千円	△ 170 千円	21,803 千円
	支出		
	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款　水道事業費	294,320 千円	△ 1,410 千円	292,910 千円
第1項　営業費用	273,580 千円	△ 1,410 千円	272,170 千円

（資本的収入及び支出）
第3条　予算第4条に定めた資本的支出の予定額を次のとおり補正する。（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額73，574千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1，710千円、過年度分損益勘定留保資金71，864千円をもって補てんするものとする。）

	支出		
	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款　資本的支出	83,534 千円	△ 60 千円	83,474 千円
第1項　水道事業費	42,632 千円	△ 60 千円	42,572 千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正）
第4条　予算第5条中「43，969千円」を「42，499千円」に改める。

（他会計からの補助金の補正）
第5条　予算第6条中「720千円」を「550千円」に改める。

令和８年９月３日　提出
広川町長　氷室　健太郎

令和８年度広川町水道事業会計補正予算（第１号）実施計画

収　益　的　収　入　及　び　支　出

収　　入

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備　　考
１　水道事業収益			394,770	△ 170	394,600	
	２　営業外収益		21,973	△ 170	21,803	
		２　他会計補助金	480	△ 170	310	児童手当分　△ 170

支　　出

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備　　考
１　水道事業費			294,320	△ 1,410	292,910	
	１　営業費用		273,580	△ 1,410	272,170	
		２　総係費	32,700	△ 1,410	31,290	給料　△ 900
						手当等　△ 30
						法定福利費　△ 480

資　本　的　収　入　及　び　支　出

支　　出　　（　単位：千円　）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備　　考
1　資本的支出			83,534	△ 60	83,474	
	1　水道事業費		42,632	△ 60	42,572	
		5　総係費	17,304	△ 60	17,244	給料　100
						手当等　△ 60
						法定福利費　△ 100

令和8年度　広川町水道事業補正(第1回)予定キャッシュフロー計算書

（ 令和８年４月１日から令和９年３月３１日まで ）

（単位:千円）

区分	補正前の額	補正額	計
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	101,292	1,271	102,563
減価償却費	63,176		63,176
固定資産除却費	0		0
引当金の増減額	0		0
貸倒引当金の増減額	112		112
長期前受金戻入額	△ 14,459		△ 14,459
受取利息及び受取配当金	△ 6,952		△ 6,952
支払利息	1,432		1,432
未収金の増減額(△は増加)	△ 211		△ 211
その他流動資産の増減額(△は増加)	7		7
未払金の増減額(△は減少)	528	△ 31	497
その他流動負債の増減額(△は増加)	△ 7		△ 7
小計	144,918	1,240	146,158
利息及び配当金の受取額	6,952		6,952
利息の支払額	△ 1,432		△ 1,432
業務活動によるキャッシュ・フロー	150,438	1,240	151,678
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 43,051	60	△ 42,991
国庫補助金等の返還にによる支出	0		0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	240		240
国庫補助金等による収入	0		0
負担金による収入	2,182		2,182
負担金による収入の返還金	0		0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,629	60	△ 40,569
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 37,824		△ 37,824
加入金による収入	6,600		6,600
加入金による収入の返還	△ 70		△ 70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,294	0	△ 31,294
資金の増加額(又は減少額)	78,515	1,300	79,815
資金期首残高	1,398,052		1,398,052
資金期末残高	1,476,567	1,300	1,477,867

給与費明細書

１特別職　　（単位：千円）

区分		職員数（人）	給与費 報酬	給料	期末手当	退職手当負担金	計	共済費	合計	備考
補正後	長等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	
補正前	長等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	
比較	長等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	

２一般職
（１）総括　　（単位：千円）

区分	職員数（人）	給与費 報酬	給料	職員手当等		計	共済費	合計	備考
補正後	（ 4 ） 3	9,217	15,276	11,853		36,346	6,143	42,489	
補正前	（ 4 ） 3	9,217	16,076	12,043		37,336	6,623	43,959	
比較	（ 0 ） 0	0	△ 800	△ 190		△ 990	△ 480	△ 1,470	

職員手当等の内訳

区分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉手当	通勤手当	時間外勤務手当	住居手当	児童手当	退手組合負担金	管理職特別勤務手当	地域手当	小計	備考
補正後	706	0	7,383	446	478	340	550	1,426	0	524	11,853	
補正前	1,116	0	7,563	86	478	0	720	1,526	0	554	12,043	
比較	△ 410	0	△ 180	360	0	340	△ 170	△ 100	0	△ 30	△ 190	

備考１　この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算となったものについて記載すること。
備考２　（　　）内は、短時間勤務職員について外書きすること。

給 与 費 明 細 書

ア　会計年度任用職員以外の職員

（単位：千円）

区　　分	職員数（人）	給与費					共済費	合　計	備　考
		報酬	給料	職員手当等		計			
補正後	（　　） 3		15,276	9,926		25,202	4,036	29,238	
補正前	（　　） 3		16,076	10,116		26,192	4,516	30,708	
比較	（　　） 0	0	△ 800	△ 190		△ 990	△ 480	△ 1,470	

職員手当等の内訳

区　分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉手当	通勤手当	時間外勤務手当	住居手当	児童手当	退手組合負担金	管理職特別勤務手当	地域手当	小計	備　考
補　正　後	706	0	5,456	446	478	340	550	1,426	0	524	9,926	
補　正　前	1,116	0	5,636	86	478	0	720	1,526	0	554	10,116	
比　較	△ 410	0	△ 180	360	0	340	△ 170	△ 100	0	△ 30	△ 190	

備考１　この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算となったものについて記載すること。
備考２　（　　）内は、短時間勤務職員について外書きすること。

イ　会計年度任用職員

（単位：千円）

区　　分	職員数（人）	給与費					共済費	合　計	備　考
		報酬	給料	職員手当等		計			
補正後	（　4　）	9,217		1,927		11,144	2,107	13,251	
補正前	（　4　）	9,217		1,927		11,144	2,107	13,251	
比較	（　0　）	0	0	0		0	0	0	

職員手当等の内訳

区　分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉手当	通勤手当	時間外勤務手当	住居手当	児童手当	退手組合負担金	管理職特別勤務手当	地域手当	小計	備　考
補　正　後			1,927								1,927	
補　正　前			1,927								1,927	
比　較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

備考１　この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算となったものについて記載すること。
備考２　（　　）内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

（２）給料及び職員手当の増減額の明細　　（単位：千円）

<table>
<tr><th>区分</th><th>増減額</th><th colspan="2">増減事由別内訳</th><th>説　　明</th><th>備　　考</th></tr>
<tr><td rowspan="3">給料</td><td rowspan="3">△ 800</td><td>給与改定に伴う増減分</td><td>0</td><td></td><td>給与改定の状況
平均改定率
実施時期</td></tr>
<tr><td>昇給昇格等に伴う増加分</td><td>0</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>その他の増減分</td><td>△ 800</td><td>職員構成等によるもの</td><td>職員数の異動状況
<table><tr><th>区分</th><th>在職数</th></tr><tr><td>補正後</td><td>3</td></tr><tr><td>補正前</td><td>3</td></tr><tr><td>増減</td><td>0</td></tr></table></td></tr>
<tr><td rowspan="2">職員手当</td><td rowspan="2">△ 190</td><td>制度改正に伴う増減分</td><td>0</td><td></td><td>扶養手当　0
地域手当　0
管理職手当　0
期末勤勉手当　0
通勤手当　0
時間外勤務手当　0
住居手当　0
退職手当組合負担金　0
児童手当　0</td></tr>
<tr><td>その他の増減分</td><td>△ 190</td><td>職員構成等によるもの</td><td>扶養手当　△ 410
地域手当　△ 30
管理職手当　0
期末勤勉手当　△ 180
通勤手当　360
時間外勤務手当　0
住居手当　340
退職手当組合負担金　△ 100
児童手当　△ 170</td></tr>
</table>

（３）給料及び職員手当等の状況

ア　職員１人当り給与　（単位：円）

区分	行政職		労務職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
補正後	329,167	42.33		
補正前	352,933	45.66		

イ　初任給　（単位：円）

区分	補正後	補正前
大学卒	232,000	232,000
高校卒	206,700	206,700

ウ　級別職員数

区分	補正後		補正前	
	行政職	労務職	行政職	労務職
６級				
５級	1			
４級			1	
３級			1	
２級	2		1	
１級				
計	3		3	

（級別の標準的な職務内容）

区分	行政職
６級	課長・次長・局長・参事
５級	補佐・室長・主幹
４級	係長・統括主査
３級	主査
２級	主任主事
１級	主事

エ　期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率（月分）		支給率計
	６月	１２月	
補正後	2.325	2.325	4.65
補正前	2.325	2.325	4.65
国の制度	同	同	同
役職加算	役職・段階別に５％～１５％加算		

オ　地域手当

支給率	支給対象職員数
4%	3人

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

退職手当	２０年勤続	２５年勤続	３５年勤続	最高限度	加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例・在職期間調整
国の制度	同	同	同	同	同

キ　その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	距離別支給